

## 欧米株式市場の動向について

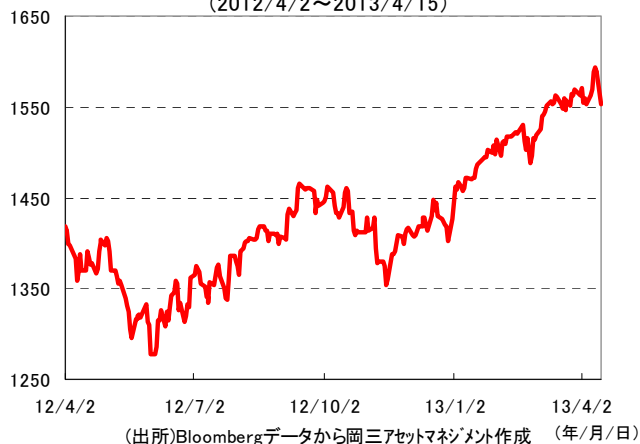
### 【中国経済成長の鈍化を懸念】

4月15日(現地時間)の欧米株式市場は、中国の1-3月期の経済指標が市場予想を下回る伸び率に止まったことを受けて、世界経済の先行き不透明感が台頭したことから下落しました。4月15日(日本時間)に中国の国家統計局が発表した1-3月期の実質GDPの成長率は前年同期比+7.7%と市場予想に反して前期(同+7.9%)から減速しました。また、3月の鉱工業生産も予想を下回る伸びとなったことから、中国の景気減速に対する懸念が強まりました。

米国市場では、4月のニューヨーク連銀製造業景気指数やNAHB住宅市場指数が予想を下回る水準となったことに加えて、引け前(現地時間午後3時前)にボストンで開催されたマラソン大会の会場で爆破事件が起こったことも株価の下落要因となりました。S&P500種株価指数の騰落率は前日比-2.3%となりました(現地通貨ベース)。

欧州株式市場でも、中国の実質GDPの内容を受けて金などの資源価格が急落したことから、素材株などが主導し下落しました。ストックス・ヨーロッパ600指数の騰落率は前日比-0.67%となりました(現地通貨ベース)。

米S&P500種指数の推移  
(2012/4/2~2013/4/15)



ストックス・ヨーロッパ600指数の推移  
(2012/4/2~2013/4/15)



### 【当面の株式市場の見通し】

当面の欧米株式市場につきましては、中国や米国経済の減速懸念を受け、短期的には調整する可能性があると考えます。製造業の活動や個人消費への不透明感が強まることで、企業業績見通しが下方修正されることなどが懸念されます。一方で、日米欧の金融当局が金融緩和的な政策を当面維持することが予想されることから、好業績銘柄などを中心に押し目では資金流入が継続し、株価を下支えするものと考えます。

以上

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項



### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

#### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料：** 購入価額×購入口数×上限 4.2% (税込み)

#### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

**換金時手数料：** 公社債投信 1 万円当たり上限 105 円 (税込み) ※その他の投資信託にはありません

**信託財産留保額：** 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

#### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：** 純資産総額×実質上限年率 1.995% (税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

**その他費用・手数料 監査費用：** 純資産総額×上限年率 0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 370 号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。